

京都府京都市地域

重点プロジェクト(*)名称

新たな森林管理手法の構築

～地域全体の人工林が管理される手法 集約型林業と民間事業者、森林経営管理制度の協働～

現状と課題

○「新たな森林管理システム」における「森林所有者⇄京都市⇄林業事業者」のスキーム構築と、集約型林業の構築(図1)に向け、2地区のモデル地区(計 3,000ha)を設定し、所有者調査や境界の明確化、ゾーニング手法の検討や生産コスト低減の検証に取り組んできた。

○ひとつのモデル地区は、森林組合が事業主体となり、地区全体の集約化を進めているが、もう一方のモデル地区は、民間の林業事業者の活動が活発で、木材生産に適した森林の施業が進む反面、木材生産に適さない森林や不在村地主の森林などの施業は進まず、集約化を担う主体も決まらない状況にある。

取組概要

○全ての人工林が適正に管理されることを目指し、市が森林経営管理制度の活用により、施業が進まない森林の所有者を対象とした経営管理意向調査を実施した。(図2)

○調査結果と地域の森林の経営管理状況を、木材生産機能によるゾーニングに地図上で重ね合わせ可視化することで、近接で施業を実施・計画する民間の林業事業者の有無等を確認し、当該民間事業者への管理(施業)委託の可能性も含め、各森林に応じた効率的な管理手法を模索・検討した。

取組の成果・効果

○森林組合が森林経営計画の樹立を予定した区域に調査対象森林を取り込み、集約化を進めることができた。

○近接で施業が実施・計画されている森林がなく、市に管理を委ねたい意向を示す森林は、経営管理権の設定と市による施業の実施を進めている。

○「新たな森林管理システム」のもと、民間の林業事業者と市が互いを補うことで人工林の適正管理が着実に進むものと実感している。(図3)

取組が進んだ要因

○「所有者の特定」、「森林資源情報」、「森林の価値(木材生産機能)」、「森林所有者の意向」、「森林境界」等の情報を行政が積極的に収集・整理することで、集約化が期待できる箇所をより俯瞰的に把握でき、森林の管理主体となるべき民間の林業事業者への斡旋や市が直接管理を担うべき森林の判断が可能となった。

これから取組む地域へのアドバイス

○森林組合をはじめ、民間の林業事業者と市の役割を再確認し、互いを補う仕組みづくりが必要。行政がサポート役となり、民間の林業事業者の育成と経営管理しやすい条件整備を進めることが重要になります。



図1 集約化により全ての人工林が管理されている状態



図2 森林経営管理制度説明会

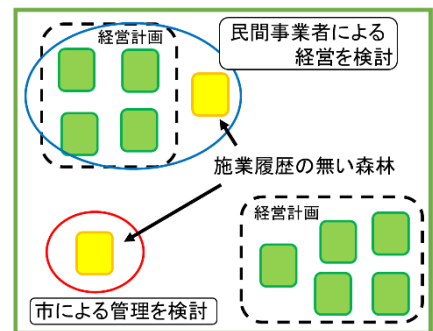


図3 市と民間による集約化

【担当】

京都市産業観光局農林振興室林業振興課森林経営管理担当
西辻、兼近

【連絡先】

メール: ringyosinko@city.kyoto.lg.jp
電話: 075-222-3346